

第10次岩手県職業能力開発計画の目標の成果と課題

目標達成度：A-100%以上、B-80%以上100%未満、C-80%未満

職業能力開発の基本的施策			進捗状況										今後の方向性 [施策の継続・拡充・縮小等と具体的内容について]		
方向性	【目標】項目	目標値	H28年度		H29年度		H30年度		R元年度		R2年度			5年間の総括	
			実績	達成度	実績	達成度	実績	達成度	実績	達成度	実績	達成度		合計達成度	達成状況と課題
1 生産性向上に向けた人材育成の強化	情報系分野の離職者等再就職訓練の受講者数・就職率	200人	202人	A	183人	B	169人	B	155人	C	202人	A	B	[達成状況] (R2年度)IT人材育成の強化やIT分野における訓練規模を拡充して実施した結果、受講者数の達成度は「A」となった。 (5年間の総括)受講者は目標1,000人に対し911人の実績、91.1%の達成率で「B」。就職率は目標80.0%に対し平均80.7%の実績、達成率100.9で「A」であった。 R1年度 [要因分析] 「県内IT企業の現状に関するアンケート(R2実施)」によると、IT人材が不足しているとの回答した企業は69.4%であり、IT人材の育成に必要な支援策として、研修機関等における研修(最新技術)の実施55.1%、県内の情報教育機関におけるIT分野の学修42.0%、研修機関等における研修(基礎的スキル)の実施39.1%と続く。このことから、企業におけるIT人材の需要は大きく、IT分野の訓練規模拡充に伴う受講者の増加や、離職者訓練受講者の就職に繋がったもの。 [課題] 今後も企業及び求職者の訓練ニーズを適切に捉え、IT分野の訓練を拡充していく必要がある。	[継続] IT人材については今後更に需要が高まるものと見込まれることから、IT人材育成における訓練は引き続き必要であり、特に積極的に実施していく。また、情報分野以外の訓練コースにおいても、基礎的なITスキルを習得するためのカリキュラムを設定した訓練コースを実施していく。
		80.0%	80.0%	A	82.3%	A	81.3%	A	86.6%	A	73.3% (R3.8.31現在)	B	A		
2 「全員参加の社会の実現加速」に向けた女性・若者・中高年齢者・障がい者等の個々の特性やニーズに応じた職業能力底上げの推進	離職者等を対象とした職業訓練における女性の受講者数	1,100人	1,010人	B	895人	B	865人	C	800人	C	864人	C	B	[達成状況] (R2年度)各訓練実施機関において、ハローワークの職業訓練説明会に出席してPRを行うなど、受講生の募集活動に力を入れたが、達成度は「C」となった。 (5年間の総括)目標5,500人に対し4,434人の実績、80.6%の達成率で「B」であった。 [要因分析] 男女問わず離職者訓練数全体が減少傾向にある。(H28 1,298人⇒R2 1,121人(△13.9%)) これは、R1年までの景気回復に基づく求人数の増加により、訓練を終了して就職した離職者が多かったことに起因する。しかし、R2はコロナ禍の影響による雇用状況の悪化から、離職者訓練の受講者は増加している。 [課題] コロナ禍の影響等に対応した訓練の設定を行うなど、女性の訓練ニーズを適切に捉え、女性に配慮した訓練を引き続き支援する必要がある。	[継続] 女性の社会的・経済的自立を更に促進していくため、女性を対象とした訓練を継続し、女性の再就職を支援していく。 [継続] 関係機関等との連携強化及び企業等への制度周知を図る。特に企業訪問等や法定雇用率未達成企業等への訓練周知を強化し、訓練に結び付けていく。 [継続] 離職者の円滑な再就職のために離職者を対象とした訓練は必要であり、また、建設や介護分野等の人手不足が顕著であることから、これらの分野を担う人材の育成を図る訓練は特に積極的に実施していく。
	障がい者委託訓練受講者数	37人	32人	B	27人	C	17人	C	21人	C	26人	C	C	[達成状況] (R2年度)法定雇用率の引き上げに伴い、全国的に受講者数は減少傾向にある。本県でも訓練を受けずに就職するケースが多く、受講者確保が難しかったため、達成度は「C」となった。なお、令和2年度においては、コロナ禍ではあるが、前年度より5人増加したところである。 (5年間の総括)目標185人に対し123人の実績、66.5%の達成率で「C」であった。 [要因分析] 法定雇用率の引き上げに伴い、訓練を受けずに就職するケースが多く、障がい者の受講者の確保が難しかったもの。 [課題] 全国的に受講者数が減少している中、受講者の確保と訓練の充実を図る必要がある。また、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、訓練先の確保が厳しくなることも考えられるため、受入れ企業等への周知強化が必要である。	
	離職者等再就職訓練等の就職率(県委託訓練分)	75.0%	78.3%	A	79.8%	A	78.6%	A	81.2%	A	73.6% (R3.8.31現在)	B	A	[達成状況] (R2年度)コロナ禍の影響による雇用状況の悪化から、就職率は達成度は「B」となった。 (5年間の総括)目標75.0%に対し平均78.3%の実績、104.4%の達成率で「A」であった。 [要因分析] R1年度までは、景気回復に伴う求人数の増加や受講者に対する就職支援の効果により、目標を達成した。しかし、R2はコロナ禍の影響による雇用状況の悪化から、就職率は減少したものと考えられる。 [課題] 今後も産業構造や社会環境の変化を捉え、企業及び求職者の訓練ニーズに対応した訓練を実施していく必要がある。	
3 産業界のニーズや地域の創意工夫を活かした人材育成の推進	需要が見込まれる分野(介護系、情報系及び観光分野)の離職者等再就職訓練の受講者数・就職率	460人	429人	B	380人	B	332人	C	299人	C	362人	C	C	[達成状況] (R2年度)各訓練実施機関において、ハローワークの職業訓練説明会に出席してPRを行うなど、受講生の募集活動に力を入れたものの、達成度は「C」「B」となった。 (5年間の総括)受講者は目標2,300人に対して1,802人の実績で78.3%の達成率で「C」、就職率は目標80.0%に対し平均83.4%の実績、104.3%の達成率で「A」であった。 [要因分析] 受講者数の分野ごとの内訳は、介護系792名、情報系911名、観光系96名である。離職者の訓練ニーズを反映して、近年、情報系分野の受講者が増加傾向にある一方、介護分野の受講者が減少傾向にある。観光分野はほぼ横ばい推移している。 [課題] 高齢化の進展による介護人材の不足に対応するため、介護分野の受講者の確保を図る必要がある。また、今後も、企業及び求職者の訓練ニーズを適切に捉えた訓練を実施していく必要がある。	[継続] 離職者の円滑な再就職のために離職者を対象とした訓練は必要であり、また、介護分野等の人手不足が顕著であることから、これらの分野を担う人材の育成を図る訓練は特に積極的に実施していく。
		80.0%	81.2%	A	84.0%	A	86.5%	A	87.2%	A	78.2% (R3.8.31現在)	B	A		

職業能力開発の基本的施策			進捗状況												
方向性	【目標】項目	目標値	H28年度		H29年度		H30年度		R元年度		R2年度		5年間の総括		今後の方向性 【施策の継続・拡充・縮小等と具体的内容について】
			実績	達成度	実績	達成度	実績	達成度	実績	達成度	実績	達成度	合計 達成度	達成状況と課題	
4 人材の最適配置を実現するための労働市場インフラの戦略的展開	在職者訓練の修了者数（県実施分）	2,300人	1,810人	C	1,933人	B	1,920人	B	1,858人	B	1,380人	C	C	<p>【達成状況】 (R2年度)コロナ禍において、企業が従業員の訓練派遣を手控えた影響もあり、目標達成度は「C」となった。 (5年間の総括)目標11,500人に対し8,901人の実績、77.4%の達成率で「C」であった。 R1年度までの4年間では、目標9,200人に対し7,521人の実績、81.8%の達成率で「B」であった。</p> <p>【要因分析】 矢巾校での訓練は、定員充足率が9割を超えるものの、県北地区、県南地区の定員充足率は5～6割に留まっているもの。</p> <p>【課題】 H28年度より二戸地区において訓練を開始し、在職者訓練の拡充を図ってきたところではあるが、県北、県南地域で実施する訓練の定員充足率向上が課題。</p>	<p>【継続】 事業所へのニーズ調査や受講者へのアンケート調査を実施し、産業界や地元企業へのニーズに対応したコース設定を行うこと等を通じ、受講者数の確保を図る。</p>
	技能検定受検者数	2,000人	2,034人	A	2,099人	A	2,147人	A	2,109人	A	1,105人	C	B	<p>【達成状況】 (R2年度)技能検定の受検者数は1,105人であり、達成度は「C」となった。減少理由は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため前期技能検定が中止となったことや、企業が社員の受検を見合わせる風潮があり、技能検定実施に要する会場や設備の借用などの協力が得られなかったことで試験実施が困難となった職種があった影響などで年間受検者数が大幅に減少したためである。 (5年間の総括)目標10,000人に対し9,494人の実績、94.9%の達成率で「B」であった。 R1年度までの4年間では、8,000人の目標に対して、8,389人の実績であり、104.9%の達成率であった。</p> <p>【要因分析】 R2はコロナ禍の影響により、検定自体が中止となったり、受検を見合わせる風潮があったものの、R1までは、工業高校等の積極的な受検推奨などによる、技能検定制度の浸透もあり、安定した受検者数を確保していたものである。コロナ終息後は回復するものと見込まれる。</p> <p>【課題】 新型コロナウイルス感染症が長期化した場合は、受検者数の確保が困難となる可能性がある。</p>	<p>【継続】 関係団体との連携や、技能士活用のメリットについて広く周知を図り、技能検定制度のさらなる活用を図る。</p>
	技能検定受検合格者数（延べ数） （年間合格者数）	累計値：60,917人 目標値（1,236人/年）	55,891人 （1,154人）	—	57,112人 （1,221人）	—	58,343人 （1,231人）	—	59,595人 （1,252人）	—	60,287人 （692人）	B	B	<p>【達成状況】 (R2年度)技能検定受検合格者数（延べ数）は60,287人であり、達成度は「B」となった。 (5年間の総括)合格者数の目標6,180人に対し5,550人の実績、89.8%の達成率「B」であった。 R1年度までの4年間では、59,681人の目標に対して、59,595人の実績であり、99.9%の達成率であった。</p> <p>【要因分析】 R1年度までは、若年層を中心に増加傾向にあったが、R2年度は、コロナ禍の影響により、企業が社員の受検を見合わせる風潮があった。</p> <p>【課題】 今後の新型コロナウイルス感染症の状況によって、受検者数の確保が困難となる可能性がある。</p>	<p>【継続】 引き続き関係団体と連携し、技能検定制度の周知を図るとともに、高校や県立職業能力開発施設等の学生の他、若手技術者の積極的な受検を喚起する。 ・製品の生産性の向上や品質の維持、高い技術力の証明等、技能検定合格者である技能士活用のメリットについて引き続き企業にPRし、受検者の確保につなげていく。</p>
5 技能の振興	技能五輪全国大会の出場者数、入賞率	37人	33人	B	32人	B	26人	C	27人	C	12人	C	C	<p>【達成状況】 (R2年度)技能五輪全国大会の出場者数は12人であり、達成度「C」となった。 (5年間の総括)目標185人に対し130人の実績、70.3%の達成率で「C」であった。</p> <p>【要因分析】 元々の出場希望者が減少しているが大きな要因。大会への参加に向けたPRの強化が必要と考えられる。</p> <p>【課題】 R2年度の出場選手の内訳は、企業が5人、学生が7人となっている。5年間の平均では、企業が11.8人、学生が14.2人となっており、企業からの出場者数が少ない。</p>	<p>【継続】 今後も関係団体との連携を図りながら積極的な大会への参加を働きかける。</p>
		18.0%	45.5%	A	40.6%	A	53.8%	A	25.9%	A	41.6%	A	A	<p>【達成状況】 (R2年度)技能五輪全国大会の入賞率は41.6%であり、達成度は「A」となった。 (5年間の総括)目標18.0%に対し平均41.5%の実績、230.6%の達成率で「A」であった。</p> <p>【要因分析】 選手の日々の鍛錬に基づく技術の向上と、指導者や勤務先のサポートにより、目標に対し高い入賞率となっている。</p> <p>【課題】 R2年度の入賞率の内訳として、企業が60.0%、学生が28.6%となっている。5年間の平均では、企業が47.7%、学生が36.0%となっており、学生の入賞率を向上させる必要がある。</p>	<p>【継続】 入賞率の向上への取り組みとして、継続した選手派遣により、課題への対応力や指導方法等のノウハウの蓄積を図る。</p>
6 職業訓練のインフラの充実	県立職業能力開発施設における県内企業への就職率	67.0%	63.4% (84.3%)	B	61.9% (82.3%)	B	59.8% (79.9%)	B	58.7% (80.4%)	B	59.3% (79.1%)	B	B	<p>【達成状況】 (R2年度)県立職業能力開発施設における県内企業への就職率は、59.3%であり、達成度は「B」となった。なお、本県に事業所がある企業への就職を県内就職とみなし、県内就職率を算定し直すと79.1%となる。 (5年間の総括)目標67.0%に対し平均60.6%の実績、90.4%の達成率で「B」であった。</p> <p>【要因分析】 県外企業の採用活動の活発化等により、県外企業に学生が流れていったことが要因。</p> <p>【課題】 県内就職率向上のための取組を強化してきたが、有効求人倍率が長期間にわたり高い水準で推移していることもあり、採用意欲が旺盛な県外の大手企業などに学生が流れてしまう傾向がある。 また、県内就職者を増やす前提となる施設への入校生が減少しており、入校生の確保も課題である。</p>	<p>【継続】 各県立職業能力開発施設において、企業説明会や企業見学・インターンシップ等を実施し、学生と県内企業との接点を増やすことで、学生の希望や意向を踏まえながら、県内企業に興味を持って就職活動に取り組むことができるよう支援していく。 また、企業研究の機会が減少するコロナ禍においては、ジョブカフェいわてにおいて実施するオンライン説明会やWebカウンセリングの活用を促進し、県内企業の情報収集ができるよう支援を強化する。</p>

※（ ）内は、本社の所在地が県外であるが、県内に事業所がある会社を県内就職として計算した場合の県内就職率。